【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年９月13日
【発行者名】	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 廣久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
【事務連絡者氏名】	藤田 剛志
【電話番号】	03-5219-5700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし） ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンド 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成24年３月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部に訂正すべき事項がありこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

Ⅱ【訂正の内容】

下線部＿＿は訂正箇所を表します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

（訂正前）

（前略）

②基本的性格

（中略）

《属性区分表》　ポートフォリオＢ

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株　式	年１回	グローバル（日本を含む）	ファミリーファンド	あ　り（フルヘッジ）
一般		日　本		
大型株	年２回			
中小型株		北　米		
債　券				
一般	年４回	欧　州		
公債				
社債	年６回（隔月）	アジア		
その他債券		オセアニア		
クレジット属性				
不動産投信	年12回（毎月）	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	な　し
その他資産	日々	アフリカ		
資産複合		中近東（中東）		
資産配分固定型	その他	エマージング		
資産配分変更型				

（以下略）

（訂正後）

（前略）

②基本的性格

（中略）

《属性区分表》　ポートフォリオＢ

<table>
<tr><th>投資対象資産</th><th>決算頻度</th><th>投資対象地域</th><th>投資形態</th><th>為替ヘッジ</th></tr>
<tr><td>株　式</td><td rowspan="2">年１回</td><td>グローバル
（日本を含む）</td><td rowspan="8">ファミリー
ファンド</td><td rowspan="4">あ　り
（フルヘッジ）</td></tr>
<tr><td>一般</td><td rowspan="2">日　本</td></tr>
<tr><td>大型株</td><td rowspan="2">年２回</td></tr>
<tr><td>中小型株</td><td rowspan="2">北　米</td></tr>
<tr><td>債　券</td><td rowspan="2">年４回</td></tr>
<tr><td>一般</td><td rowspan="2">欧　州</td></tr>
<tr><td>公債</td><td rowspan="2">アジア</td><td rowspan="6">な　し</td></tr>
<tr><td>社債</td><td rowspan="2">年６回
（隔月）</td></tr>
<tr><td>その他債券</td><td rowspan="2">オセアニア</td></tr>
<tr><td>クレジット属性</td><td rowspan="2">年12回
（毎月）</td></tr>
<tr><td>不動産投信</td><td rowspan="2">中南米</td><td rowspan="6">ファンド・オブ
・ファンズ</td></tr>
<tr><td>その他資産</td><td rowspan="2">日々</td></tr>
<tr><td>資産複合</td><td rowspan="2">アフリカ</td></tr>
<tr><td>資産配分固定型
資産配分変更型</td><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2">中近東
（中東）</td></tr>
<tr><td></td><td>エマージング</td></tr>
</table>

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（以下略）

(3)【ファンドの仕組み】

（訂正前）

（前略）

②委託会社の概況（平成24年１月末現在）

■資本金の額

1,000百万円

（以下略）

（訂正後）

（前略）

②委託会社の概況（平成24年７月末現在）

■資本金の額

1,000百万円

（以下略）

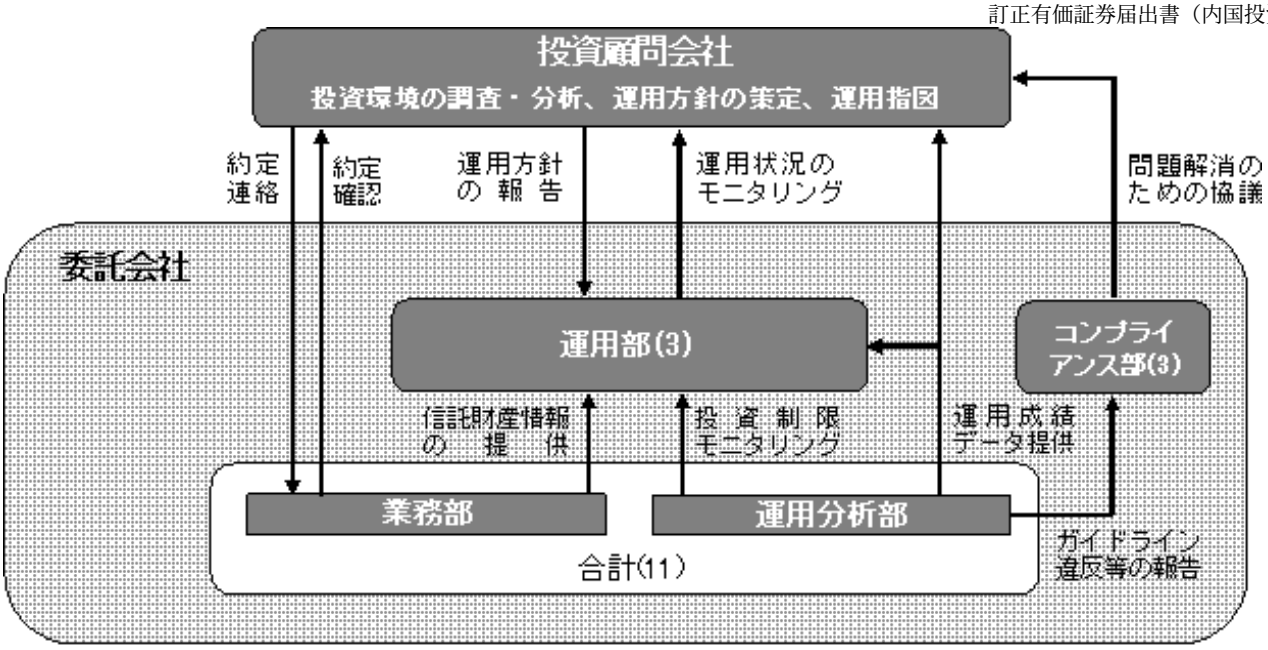
２【投資方針】

(3)【運用体制】

（訂正前）

（前略）

■当ファンドの運用体制



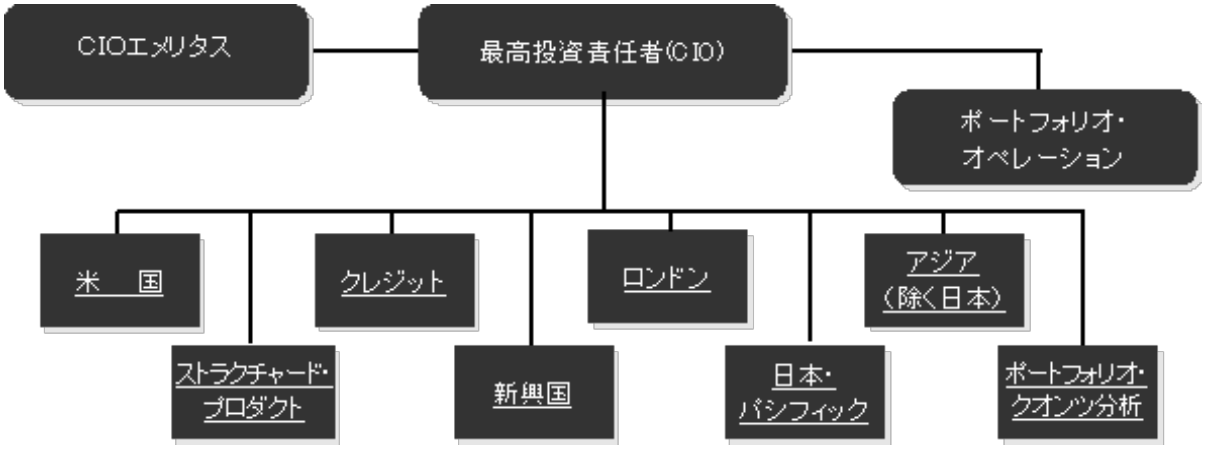
（注）括弧内は平成24年1月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

（中略）

（参考）投資顧問会社の運用体制

（中略）

①ウエスタン・アセットの運用体制



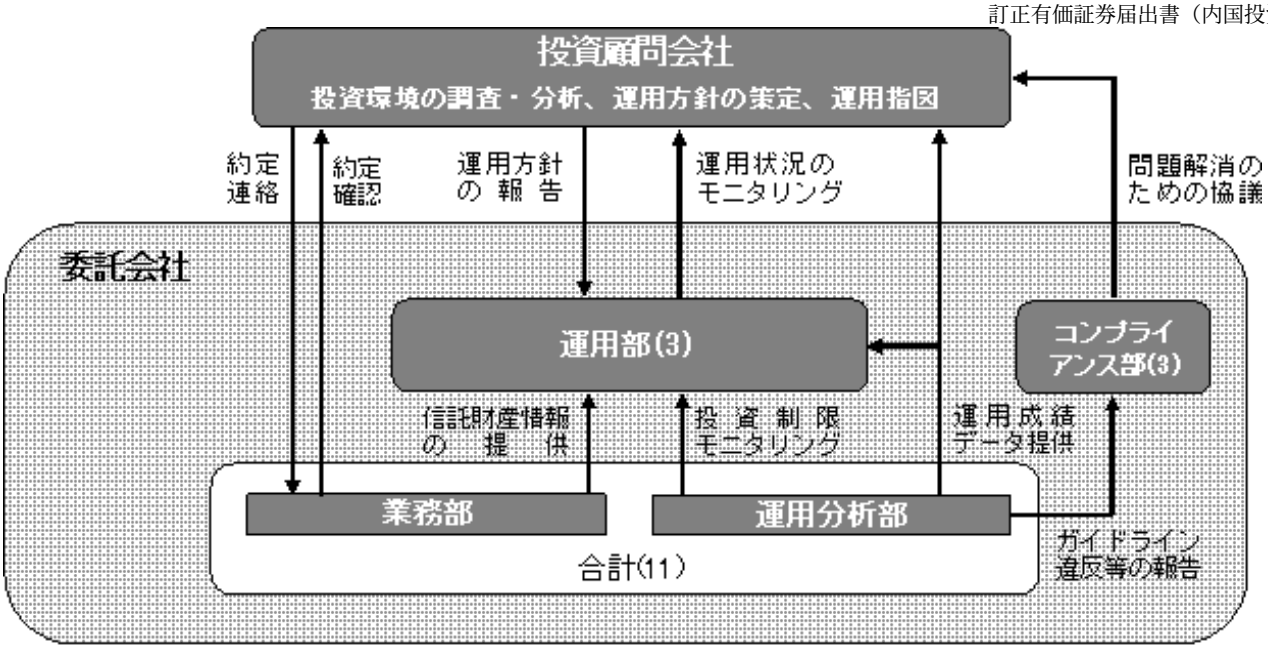
上記は、投資顧問会社２社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

（以下略）

（訂正後）

（前略）

■当ファンドの運用体制



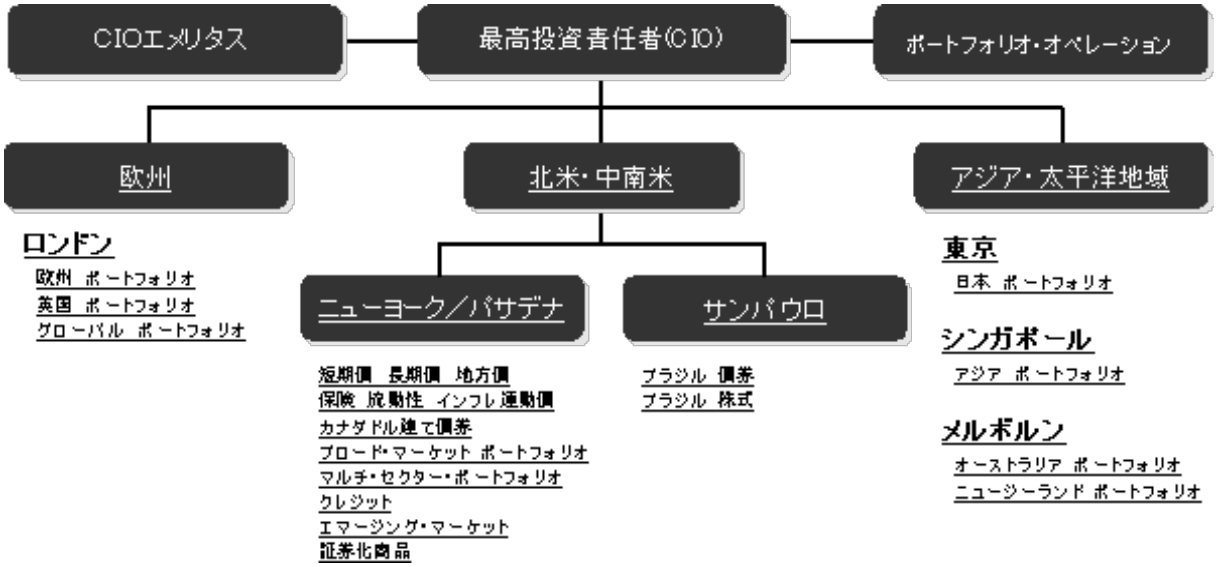
（注）括弧内は平成24年7月末現在の各部署に属する人数（業務部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

（中略）

（参考）投資顧問会社の運用体制

（中略）

①ウエスタン・アセットの運用体制



上記は、投資顧問会社２社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

（以下略）

４【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

（訂正前）

（前略）

（注）上記は、平成24年１月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
買取請求時における課税上の取扱いについては、販売会社へお問合せください。

（訂正後）

（前略）

（注）上記は、平成24年７月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
買取請求時における課税上の取扱いについては、販売会社へお問合せください。

５【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第１ ファンドの状況 ５ 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)【投資状況】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

平成24年7月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	43,283,435	11.03
	ドイツ	6,612,153	1.69
	イタリア	93,365,921	23.81
	フランス	82,069,455	20.92
	スペイン	43,302,561	11.04
	ベルギー	22,006,651	5.61
	メキシコ	8,873,371	2.26
	ポーランド	10,871,557	2.77
	小計	310,385,104	79.13
特殊債券	アメリカ	8,128,458	2.07
社債券	アメリカ	27,512,453	7.02
	オーストラリア	3,899,463	0.99
	イギリス	2,747,379	0.70
	スペイン	5,659,791	1.44
	アイルランド	4,976,150	1.27
	小計	44,795,236	11.42
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		28,933,968	7.38
合計(純資産総額)		392,242,766	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建／売建	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物	US 5YR 1209	CBOT	売建	38,992,174	△9.94
	US 10YR 1209	CBOT	売建	105,187,506	△26.82
	US 20YR 1209	CBOT	売建	35,411,010	△9.03
	US UL 1209	CBOT	買建	13,476,996	3.44
	EB 5YR 1209	EUX	買建	195,298,694	49.79
	EB 10YR 1209	EUX	売建	96,227,595	△24.53
	UK 10YR 1209	LIFFE	売建	14,875,924	△3.79
債券オプション	TYU2 C 1209	CBOT	売建	40,307	△0.01
	USU2 C 1209	CBOT	買建	344,437	0.09
	USU2 C 1209	CBOT	売建	139,240	△0.04
	USU2 C 1209	CBOT	売建	21,985	△0.01
	USU2 P 1209	CBOT	売建	46,413	△0.01
	USU2 P 1209	CBOT	売建	188,097	△0.05

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

平成24年7月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	147,391,912	10.81
	ドイツ	25,049,201	1.84
	イタリア	256,734,422	18.83
	フランス	281,809,692	20.68
	イギリス	3,400,198	0.25

	スペイン	164,188,879	12.04
	ベルギー	78,183,154	5.74
	メキシコ	27,183,501	1.99
	ポーランド	35,332,562	2.59
	小計	1,019,273,521	74.77
特殊債券	アメリカ	41,031,922	3.01
社債券	アメリカ	65,780,588	4.82
	イタリア	4,899,580	0.36
	フランス	10,276,113	0.75
	オーストラリア	12,074,184	0.89
	イギリス	7,176,703	0.53
	アイルランド	8,708,262	0.64
	ケイマン諸島	5,911,996	0.43
	チャネル諸島	7,790,512	0.57
	小計	122,617,938	8.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		180,325,310	13.23
合計(純資産総額)		1,363,248,691	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建／売建	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物	US 5YR 1209	CBOT	売建	185,212,829	△13.59
	US 2YR 1209	CBOT	買建	86,219,067	6.32
	US 10YR 1209	CBOT	売建	357,637,521	△26.23
	US 20YR 1209	CBOT	売建	47,214,680	△3.46
	EB 5YR 1209	EUX	買建	634,720,756	46.56
	EB 10YR 1209	EUX	売建	261,189,186	△19.16
	UK 10YR 1209	LIFFE	売建	44,627,772	△3.27
債券オプション	TYU2 C 1209	CBOT	売建	80,615	△0.01
	USU2 C 1209	CBOT	買建	1,205,530	0.09
	USU2 C 1209	CBOT	売建	417,720	△0.03
	USU2 C 1209	CBOT	売建	65,955	△0.00
	USU2 P 1209	CBOT	売建	139,240	△0.01
	USU2 P 1209	CBOT	売建	1,222,632	△0.09

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

a．上位30銘柄

平成24年7月末現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	740,000.00	10,209.19 75,548,052	10,527.77 77,905,515	3.250000	2021/10/25	19.86
2	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	790,000.00	9,131.42 72,138,263	9,282.90 73,334,912	3.750000	2016/4/15	18.70
3	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	480,000.00	8,978.99 43,099,163	9,021.36 43,302,561	3.000000	2015/4/30	11.04
4	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	210,000.00	10,286.08 21,600,776	10,479.35 22,006,651	3.750000	2015/9/28	5.61
5	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	170,000.00	9,543.09 16,223,255	9,683.34 16,461,693	4.250000	2014/7/1	4.20
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	200,000.00	8,061.31 16,122,625	8,055.78 16,111,569	1.375000	2018/12/31	4.11
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	160,000.00	8,523.58 13,637,732	8,704.96 13,927,938	3.125000	2042/2/15	3.55
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	440,000.00	2,412.16 10,613,540	2,470.80 10,871,557	5.750000	2022/9/23	2.77
9	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	1,260,000.00	684.10 8,619,723	704.23 8,873,371	8.000000	2020/6/11	2.26
10	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	70,000.00	11,280.25 7,896,179	11,727.39 8,209,175	7.375000	2019/9/4	2.09
11	アメリカ	特殊債券	FNMA 15YR AUG FWD	100,000.00	8,061.28 8,061,281	8,128.45 8,128,458	2.500000	2027/8/1	2.07
12	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	200,000.00	3,553.46 7,106,934	3,702.65 7,405,309	—	2040/5/15	1.89

13	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	60,000.00	10,996.28 6,597,773	11,020.25 6,612,153	4.000000	2016/7/4	1.69
14	スペイン	社債券	TELEFONICA EMISIONES SAU	50,000.00	11,319.82 5,659,914	11,319.58 5,659,791	5.375000	2018/2/2	1.44
15	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	9,836.26 4,918,131	10,276.49 5,138,248	5.125000	2019/10/23	1.31
16	アイルランド	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	40,000.00	12,498.47 4,999,391	12,440.37 4,976,150	5.875000	2012/11/1	1.27
17	アメリカ	社債券	WACHOVIA CAP TRUST FRN	60,000.00	7,338.05 4,402,831	7,733.35 4,640,014	5.569750	2049/12/31	1.18
18	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	40,000.00	10,370.54 4,148,218	10,409.85 4,163,940	4.000000	2014/10/25	1.06
19	オーストラリア	社債券	RIO TINTO FIN USA LTD	40,000.00	9,642.84 3,857,139	9,748.65 3,899,463	6.500000	2018/7/15	0.99
20	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	40,000.00	8,891.75 3,556,700	8,923.29 3,569,316	4.500000	2020/2/1	0.91
21	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	100,000.00	3,356.53 3,356,533	3,496.17 3,496,176	－	2041/11/15	0.89
22	イギリス	社債券	DIGNITY FINANCE PLC	18,101.81	14,810.81 2,681,025	15,177.37 2,747,379	6.310000	2023/12/31	0.70
23	アメリカ	社債券	JP MORGAN CHASE & CO	30,000.00	8,353.01 2,505,903	8,677.26 2,603,178	4.500000	2022/1/24	0.66
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	30,000.00	7,791.04 2,337,313	7,808.14 2,342,443	0.250000	2015/5/15	0.60
25	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	20,000.00	8,189.94 1,637,989	8,902.62 1,780,524	5.875000	2037/5/29	0.45
26	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC	20,000.00	8,141.56 1,628,312	8,616.67 1,723,335	6.250000	2041/2/1	0.44
27	アメリカ	社債券	UNITED PARCEL	20,000.00	7,995.22 1,599,045	7,967.32 1,593,464	4.500000	2013/1/15	0.41
28	アメリカ	社債券	AT&T INC	10,000.00	8,512.16 851,216	8,831.02 883,102	3.875000	2021/8/15	0.23
29	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	5,000.00	9,288.14 464,407	9,430.36 471,518	5.375000	2020/2/10	0.12
30	アメリカ	社債券	KRAFT FOODS INC	5,000.00	9,288.14 464,407	9,397.90 469,895	5.375000	2020/2/10	0.12

（注1）変動利付債券は平成24年7月末現在の利率です。
（注2）平成24年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
（注3）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b．種類別及び業種別投資比率

平成24年7月末現在

種類	投資比率（%）
国債証券	79.13
特殊債券	2.07
社債券	11.42
合計	92.62

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

a．上位30銘柄

平成24年7月末現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	2,140,000.00	9,131.42 195,412,511	9,282.90 198,654,067	3.750000	2016/4/15	14.57
2	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	1,660,000.00	10,209.19 169,472,658	10,527.77 174,761,020	3.250000	2021/10/25	12.82
3	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	1,820,000.00	8,978.99 163,417,662	9,021.36 164,188,879	3.000000	2015/4/30	12.04
4	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	1,030,000.00	10,259.81 105,676,101	10,393.07 107,048,672	3.000000	2015/10/25	7.85
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	860,000.00	8,051.50 69,242,947	8,055.78 69,279,749	1.375000	2018/12/31	5.08
6	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	560,000.00	10,286.08 57,602,070	10,479.35 58,684,404	3.750000	2015/9/28	4.30
7	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	480,000.00	9,543.09 45,806,839	9,683.34 46,480,076	4.250000	2014/7/1	3.41
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	440,000.00	8,523.58 37,503,766	8,704.96 38,301,833	3.125000	2042/2/15	2.81
9	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	1,430,000.00	2,412.16 34,494,005	2,470.80 35,332,562	5.750000	2022/9/23	2.59

10	アメリカ	特殊債券	FNMA 15YR AUG FWD	400,000.00	8,061.20 32,244,819	8,128.45 32,513,835	2.500000	2027/8/1	2.39
11	メキシコ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	3,860,000.00	684.10 26,406,453	704.23 27,183,501	8.000000	2020/6/11	1.99
12	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	220,000.00	11,348.61 24,966,944	11,386.00 25,049,201	4.250000	2017/7/4	1.84
13	ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	180,000.00	10,960.52 19,728,953	10,832.63 19,498,750	4.000000	2018/3/28	1.43
14	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	480,000.00	3,553.46 17,056,643	3,702.65 17,772,743	－	2040/5/15	1.30
15	アメリカ	国債証券	US T STRIP PRINC	340,000.00	3,356.53 11,412,214	3,496.17 11,887,000	－	2041/11/15	0.87
16	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	130,000.00	8,891.75 11,559,275	8,923.29 11,600,279	4.500000	2020/2/1	0.85
17	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	90,000.00	11,280.25 10,152,230	11,727.39 10,554,654	7.375000	2019/9/4	0.77
18	フランス	社債券	VIVENDI SA	100,000.00	10,063.37 10,063,378	10,276.11 10,276,113	4.750000	2021/7/13	0.75
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	130,000.00	7,791.04 10,128,357	7,808.14 10,150,587	0.250000	2015/5/15	0.74
20	オーストラリア	社債券	WESTPAC BANKING	100,000.00	9,103.69 9,103,698	9,149.58 9,149,587	7.250000	2020/2/11	0.67
21	アイルランド	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	70,000.00	12,498.47 8,748,935	12,440.37 8,708,262	5.875000	2012/11/1	0.64
22	アメリカ	特殊債券	FNMA 30YR AUG FWD	100,000.00	8,465.56 8,465,567	8,518.08 8,518,087	5.000000	2042/8/1	0.62
23	チャネル諸島	社債券	HSBC CAPITAL FDG FRN	60,000.00	12,713.94 7,628,364	12,984.18 7,790,512	8.208000	2049/6/30	0.57
24	イギリス	社債券	BARCLAYS BANK PLC	70,000.00	10,250.89 7,175,629	10,252.43 7,176,703	5.250000	2014/5/27	0.53
25	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	80,000.00	8,189.94 6,551,959	8,902.62 7,122,099	5.875000	2037/5/29	0.52
26	アメリカ	社債券	WACHOVIA CAP TRUST FRN	90,000.00	7,338.05 6,604,247	7,733.35 6,960,022	5.569750	2049/12/31	0.51
27	アメリカ	社債券	JP MORGAN CHASE & CO	80,000.00	8,353.01 6,682,409	8,677.26 6,941,808	4.500000	2022/1/24	0.51
28	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP	63,000.00	10,556.82 6,650,797	10,946.24 6,896,134	6.375000	2018/5/2	0.51
29	ケイマン諸島	社債券	THAMES WATER UTIL CAYMAN	60,000.00	9,894.07 5,936,442	9,853.32 5,911,996	6.125000	2013/2/4	0.43
30	アメリカ	社債券	JP MORGAN CHASE & CO	50,000.00	10,171.13 5,085,567	10,636.39 5,318,196	3.875000	2020/9/23	0.39

（注1）変動利付債券は平成24年7月末現在の利率です。
（注2）平成24年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
（注3）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b．種類別及び業種別投資比率

平成24年7月末現在

種類	投資比率（%）
国債証券	74.77
特殊債券	3.01
社債券	8.99
合計	86.77

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

該当事項はありません。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

平成24年7月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1209	売建	4	ドル	496,765.94	498,812.52	38,992,174	△9.94
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1209	売建	10	ドル	1,340,470.89	1,345,625.00	105,187,506	△26.82
	アメリカ	CBOT	US 20YR 1209	売建	3	ドル	450,676.75	453,000.00	35,411,010	△9.03
	アメリカ	CBOT	US UL 1209	買建	1	ドル	168,718.75	172,406.25	13,476,996	3.44
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1209	買建	16	ユーロ	2,021,920.00	2,037,120.00	195,298,694	49.79
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1209	売建	7	ユーロ	1,002,005.40	1,003,730.00	96,227,595	△24.53

	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1209	売建	1	ポンド	119,600.00	121,100.00	14,875,924	△3.79
債券オプション	アメリカ	CBOT	TYU2 C 1209	売建	3	ドル	1,146.51	515.64	40,307	△0.01
	アメリカ	CBOT	USU2 C 1209	買建	2	ドル	3,819.00	4,406.26	344,437	0.09
	アメリカ	CBOT	USU2 C 1209	売建	3	ドル	2,099.14	1,781.25	139,240	△0.04
	アメリカ	CBOT	USU2 C 1209	売建	1	ドル	668.13	281.25	21,985	△0.01
	アメリカ	CBOT	USU2 P 1209	売建	1	ドル	683.75	593.75	46,413	△0.01
	アメリカ	CBOT	USU2 P 1209	売建	2	ドル	2,337.26	2,406.26	188,097	△0.05

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
（注3）評価額は、平成24年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

平成24年7月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1209	売建	19	ドル	2,359,122.21	2,369,359.47	185,212,829	△13.59
	アメリカ	CBOT	US 2YR 1209	買建	5	ドル	1,101,640.65	1,102,968.75	86,219,067	6.32
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1209	売建	34	ドル	4,559,155.67	4,575,125.00	357,637,521	△26.23
	アメリカ	CBOT	US 20YR 1209	売建	4	ドル	608,391.75	604,000.00	47,214,680	△3.46
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1209	買建	52	ユーロ	6,571,240.00	6,620,640.00	634,720,756	46.56
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1209	売建	19	ユーロ	2,721,446.20	2,724,410.00	261,189,186	△19.16
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1209	売建	3	ポンド	358,800.00	363,300.00	44,627,772	△3.27
債券オプション	アメリカ	CBOT	TYU2 C 1209	売建	6	ドル	2,293.02	1,031.28	80,615	△0.01
	アメリカ	CBOT	USU2 C 1209	買建	7	ドル	13,804.51	15,421.91	1,205,530	0.09
	アメリカ	CBOT	USU2 C 1209	売建	9	ドル	6,047.91	5,343.75	417,720	△0.03
	アメリカ	CBOT	USU2 C 1209	売建	3	ドル	1,910.64	843.75	65,955	△0.00
	アメリカ	CBOT	USU2 P 1209	売建	3	ドル	2,191.88	1,781.25	139,240	△0.01
	アメリカ	CBOT	USU2 P 1209	売建	13	ドル	14,440.17	15,640.69	1,222,632	△0.09

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
（注2）評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
（注3）評価額は、平成24年7月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間末	純資産総額(円)（分配落）	純資産総額(円)（分配付）	基準価額(円)（分配落）	基準価額(円)（分配付）
第 1特定期間 （平成11年 6月18日）	17,394,820,943	17,527,756,118	9,160	9,230
第 2特定期間 （平成11年12月20日）	8,484,524,329	8,608,982,976	7,213	7,293
第 3特定期間 （平成12年 6月19日）	6,691,469,556	6,691,469,556	7,002	7,002
第 4特定期間 （平成12年12月18日）	5,447,226,362	5,447,226,362	6,615	6,615
第 5特定期間 （平成13年 6月18日）	4,717,185,545	4,717,185,545	7,388	7,388
第 6特定期間 （平成13年12月18日）	4,985,247,092	4,985,247,092	8,344	8,344
第 7特定期間 （平成14年 6月18日）	4,801,276,733	4,895,376,490	8,348	8,508
第 8特定期間 （平成14年12月18日）	3,826,359,324	3,903,380,224	8,945	9,105
第 9特定期間 （平成15年 6月18日）	2,586,803,665	2,635,403,048	10,375	10,535
第10特定期間 （平成15年12月18日）	2,075,245,144	2,109,621,762	9,801	9,961
第11特定期間 （平成16年 6月18日）	1,849,901,312	1,880,812,544	9,688	9,848
第12特定期間 （平成16年12月20日）	1,796,952,605	1,825,570,915	10,287	10,447
第13特定期間 （平成17年 6月20日）	1,579,637,763	1,605,875,991	9,884	10,044
第14特定期間 （平成17年12月19日）	1,389,956,065	1,412,420,318	10,183	10,343
第15特定期間 （平成18年 6月19日）	1,289,310,930	1,309,924,636	10,330	10,490
第16特定期間 （平成18年12月18日）	1,300,892,494	1,320,117,868	10,986	11,146
第17特定期間 （平成19年 6月18日）	1,248,111,780	1,265,880,208	11,308	11,468
第18特定期間 （平成19年12月18日）	1,146,895,802	1,163,652,969	11,184	11,344
第19特定期間 （平成20年 6月18日）	1,100,550,196	1,116,681,095	10,948	11,108
第20特定期間 （平成20年12月18日）	765,788,814	780,955,655	8,263	8,423
第21特定期間 （平成21年 6月18日）	767,998,939	782,075,125	8,784	8,944
第22特定期間 （平成21年12月18日）	730,883,387	744,279,075	8,904	9,064
第23特定期間 （平成22年 6月18日）	613,737,515	626,237,806	7,940	8,100
第24特定期間 （平成22年12月20日）	538,557,437	549,948,676	7,630	7,790
第25特定期間 （平成23年 6月20日）	528,393,531	539,282,305	7,792	7,952
第26特定期間 （平成23年12月19日）	416,795,642	427,102,099	6,671	6,831
第27特定期間 （平成24年 6月18日）	409,270,555	418,816,041	6,953	7,113
平成23年 7月末	511,044,856	－	7,543	－
8月末	502,027,407	－	7,466	－

9月末	453,848,114	－	6,824	－
10月末	471,776,480	－	7,319	－
11月末	418,954,011	－	6,628	－
12月末	420,891,306	－	6,691	－
平成24年 1月末	423,934,840	－	6,910	－
2月末	464,815,601	－	7,644	－
3月末	466,672,839	－	7,661	－
4月末	451,065,431	－	7,447	－
5月末	409,134,597	－	6,771	－
6月末	400,383,660	－	6,832	－
7月末	392,242,766	－	6,790	－

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。
（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

期間末	純資産総額(円)（分配落）	純資産総額(円)（分配付）	基準価額(円)（分配落）	基準価額(円)（分配付）
第 1特定期間 （平成11年 6月18日）	23,434,421,758	23,505,411,980	9,903	9,933
第 2特定期間 （平成11年12月20日）	21,078,674,229	21,224,694,976	9,258	9,318
第 3特定期間 （平成12年 6月19日）	17,165,606,151	17,284,619,285	8,965	9,025
第 4特定期間 （平成12年12月18日）	14,849,277,440	14,955,386,466	8,652	8,712
第 5特定期間 （平成13年 6月18日）	14,656,015,080	14,756,440,312	8,795	8,855
第 6特定期間 （平成13年12月18日）	12,621,135,180	12,709,670,078	8,916	8,976
第 7特定期間 （平成14年 6月18日）	6,400,127,696	6,450,857,585	8,736	8,796
第 8特定期間 （平成14年12月18日）	6,025,610,414	6,067,445,281	8,771	8,831
第 9特定期間 （平成15年 6月18日）	5,501,045,403	5,538,910,831	9,055	9,115
第10特定期間 （平成15年12月18日）	5,126,897,360	5,161,631,916	8,913	8,973
第11特定期間 （平成16年 6月18日）	4,784,251,410	4,817,672,066	8,892	8,952
第12特定期間 （平成16年12月20日）	4,426,698,409	4,457,583,235	8,941	9,001
第13特定期間 （平成17年 6月20日）	3,501,082,397	3,525,849,716	8,926	8,986
第14特定期間 （平成17年12月19日）	3,096,011,867	3,117,659,229	8,763	8,823
第15特定期間 （平成18年 6月19日）	2,594,786,877	2,613,917,314	8,452	8,512
第16特定期間 （平成18年12月18日）	2,503,753,522	2,521,752,173	8,420	8,480
第17特定期間 （平成19年 6月18日）	2,315,948,362	2,333,445,124	8,017	8,077
第18特定期間 （平成19年12月18日）	2,226,461,216	2,243,246,741	7,965	8,025
第19特定期間 （平成20年 6月18日）	1,915,063,755	1,930,415,102	7,494	7,554
第20特定期間 （平成20年12月18日）	1,586,927,553	1,600,401,346	7,331	7,391
第21特定期間 （平成21年 6月18日）	1,574,808,615	1,587,620,346	7,398	7,458
第22特定期間 （平成21年12月18日）	1,628,145,916	1,640,544,773	7,905	7,965
第23特定期間 （平成22年 6月18日）	1,512,789,574	1,524,074,970	8,079	8,139
第24特定期間 （平成22年12月20日）	1,472,917,378	1,484,053,648	7,965	8,025
第25特定期間 （平成23年 6月20日）	1,428,516,376	1,439,515,848	7,838	7,898
第26特定期間 （平成23年12月19日）	1,289,359,132	1,299,842,720	7,673	7,733
第27特定期間 （平成24年 6月18日）	1,334,932,451	1,344,916,841	8,054	8,114
平成23年 7月末	1,418,177,936	－	7,801	－
8月末	1,410,662,469	－	7,776	－
9月末	1,390,724,070	－	7,655	－
10月末	1,403,584,474	－	7,730	－
11月末	1,334,159,865	－	7,412	－
12月末	1,303,340,490	－	7,740	－
平成24年 1月末	1,334,495,166	－	7,954	－
2月末	1,358,416,405	－	8,120	－
3月末	1,355,453,014	－	8,103	－
4月末	1,343,712,231	－	8,058	－
5月末	1,334,281,500	－	8,048	－
6月末	1,340,369,862	－	8,089	－
7月末	1,363,248,691	－	8,244	－

（注1）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。
（注2）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

②【分配の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間	分配金（円）
第 1特定期間 （自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	70
第 2特定期間 （自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	80
第 3特定期間 （自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	0
第 4特定期間 （自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	0
第 5特定期間 （自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	0
第 6特定期間 （自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	0
第 7特定期間 （自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	160
第 8特定期間 （自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	160
第 9特定期間 （自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	160
第10特定期間 （自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	160
第11特定期間 （自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	160
第12特定期間 （自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	160
第13特定期間 （自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	160
第14特定期間 （自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	160
第15特定期間 （自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	160
第16特定期間 （自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	160
第17特定期間 （自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	160
第18特定期間 （自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	160
第19特定期間 （自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	160
第20特定期間 （自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	160
第21特定期間 （自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	160
第22特定期間 （自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	160
第23特定期間 （自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	160
第24特定期間 （自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	160
第25特定期間 （自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	160
第26特定期間 （自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日）	160
第27特定期間 （自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日）	160

（注）分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間	分配金（円）
第 1特定期間 （自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	30
第 2特定期間 （自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	60
第 3特定期間 （自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	60
第 4特定期間 （自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	60
第 5特定期間 （自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	60
第 6特定期間 （自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	60
第 7特定期間 （自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	60
第 8特定期間 （自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	60
第 9特定期間 （自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	60
第10特定期間 （自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	60
第11特定期間 （自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	60
第12特定期間 （自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	60
第13特定期間 （自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	60
第14特定期間 （自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	60
第15特定期間 （自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	60
第16特定期間 （自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	60
第17特定期間 （自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	60
第18特定期間 （自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	60
第19特定期間 （自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	60
第20特定期間 （自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	60
第21特定期間 （自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	60
第22特定期間 （自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	60
第23特定期間 （自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	60

第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	60
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	60
第26特定期間	（自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日）	60
第27特定期間	（自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日）	60

（注）分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金（1万口当たり）の合計金額を記載しております。

③【収益率の推移】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間		収益率（%）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	△7.70
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	△20.38
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	△2.93
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	△5.53
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	11.69
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	12.94
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	1.97
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	9.07
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	17.78
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	△3.99
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	0.48
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	7.83
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	△2.36
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	4.64
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	3.01
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	7.90
第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	4.39
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	0.32
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	△0.68
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	△23.06
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	8.24
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	3.19
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	△9.03
第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	△1.89
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	4.22
第26特定期間	（自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日）	△12.33
第27特定期間	（自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日）	6.63

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間		収益率（%）
第 1特定期間	（自 平成11年 2月19日 至 平成11年 6月18日）	△0.67
第 2特定期間	（自 平成11年 6月19日 至 平成11年12月20日）	△5.91
第 3特定期間	（自 平成11年12月21日 至 平成12年 6月19日）	△2.52
第 4特定期間	（自 平成12年 6月20日 至 平成12年12月18日）	△2.82
第 5特定期間	（自 平成12年12月19日 至 平成13年 6月18日）	2.35
第 6特定期間	（自 平成13年 6月19日 至 平成13年12月18日）	2.06
第 7特定期間	（自 平成13年12月19日 至 平成14年 6月18日）	△1.35
第 8特定期間	（自 平成14年 6月19日 至 平成14年12月18日）	1.09
第 9特定期間	（自 平成14年12月19日 至 平成15年 6月18日）	3.92
第10特定期間	（自 平成15年 6月19日 至 平成15年12月18日）	△0.91
第11特定期間	（自 平成15年12月19日 至 平成16年 6月18日）	0.44
第12特定期間	（自 平成16年 6月19日 至 平成16年12月20日）	1.23
第13特定期間	（自 平成16年12月21日 至 平成17年 6月20日）	0.50
第14特定期間	（自 平成17年 6月21日 至 平成17年12月19日）	△1.15
第15特定期間	（自 平成17年12月20日 至 平成18年 6月19日）	△2.86
第16特定期間	（自 平成18年 6月20日 至 平成18年12月18日）	0.33

第17特定期間	（自 平成18年12月19日 至 平成19年 6月18日）	△4.07
第18特定期間	（自 平成19年 6月19日 至 平成19年12月18日）	0.10
第19特定期間	（自 平成19年12月19日 至 平成20年 6月18日）	△5.16
第20特定期間	（自 平成20年 6月19日 至 平成20年12月18日）	△1.37
第21特定期間	（自 平成20年12月19日 至 平成21年 6月18日）	1.73
第22特定期間	（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）	7.66
第23特定期間	（自 平成21年12月19日 至 平成22年 6月18日）	2.96
第24特定期間	（自 平成22年 6月19日 至 平成22年12月20日）	△0.67
第25特定期間	（自 平成22年12月21日 至 平成23年 6月20日）	△0.84
第26特定期間	（自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日）	△1.34
第27特定期間	（自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日）	5.75

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額。）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA （為替ヘッジなし）

期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1特定期間	18,990,739,341	0
第 2特定期間	417,830,270	7,645,112,915
第 3特定期間	557,706,605	2,764,455,431
第 4特定期間	430,379,886	1,752,615,727
第 5特定期間	214,547,336	2,063,753,094
第 6特定期間	90,119,794	500,970,924
第 7特定期間	322,593,496	545,520,274
第 8特定期間	133,708,804	1,607,317,896
第 9特定期間	136,001,200	1,920,477,708
第10特定期間	58,172,536	434,217,119
第11特定期間	28,476,031	236,299,050
第12特定期間	25,622,723	188,395,140
第13特定期間	27,113,620	175,625,065
第14特定期間	28,712,159	261,997,701
第15特定期間	24,023,108	140,868,299
第16特定期間	21,397,413	85,355,162
第17特定期間	24,433,554	104,851,482
第18特定期間	16,028,569	94,284,088
第19特定期間	13,125,347	33,384,942
第20特定期間	15,162,655	93,617,849
第21特定期間	17,751,175	70,180,118
第22特定期間	14,042,674	67,529,464
第23特定期間	14,918,532	62,837,830
第24特定期間	13,383,388	80,514,050
第25特定期間	15,137,113	42,804,144
第26特定期間	13,417,469	66,757,495
第27特定期間	12,059,973	48,276,156

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）

期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第 1特定期間	23,663,407,377	0
第 2特定期間	5,559,251,421	6,453,740,516
第 3特定期間	104,436,525	3,725,481,384
第 4特定期間	70,209,798	2,054,909,247
第 5特定期間	111,118,977	611,146,807
第 6特定期間	70,025,998	2,577,673,086
第 7特定期間	46,487,581	6,876,025,069
第 8特定期間	45,803,959	502,171,612
第 9特定期間	56,066,369	850,179,411
第10特定期間	47,874,611	370,956,545
第11特定期間	141,884,006	513,820,913
第12特定期間	29,225,016	458,449,755
第13特定期間	26,523,172	1,055,426,505

第14特定期間	22,278,489	411,697,014
第15特定期間	18,705,096	481,576,984
第16特定期間	17,432,274	113,941,128
第17特定期間	17,651,348	102,295,285
第18特定期間	18,185,299	111,660,998
第19特定期間	16,320,482	256,129,617
第20特定期間	15,062,874	406,031,674
第21特定期間	13,227,090	49,241,833
第22特定期間	12,091,857	81,006,908
第23特定期間	10,528,725	197,696,471
第24特定期間	9,574,384	32,814,945
第25特定期間	9,695,809	36,464,442
第26特定期間	9,720,076	151,819,990
第27特定期間	8,043,121	31,081,298

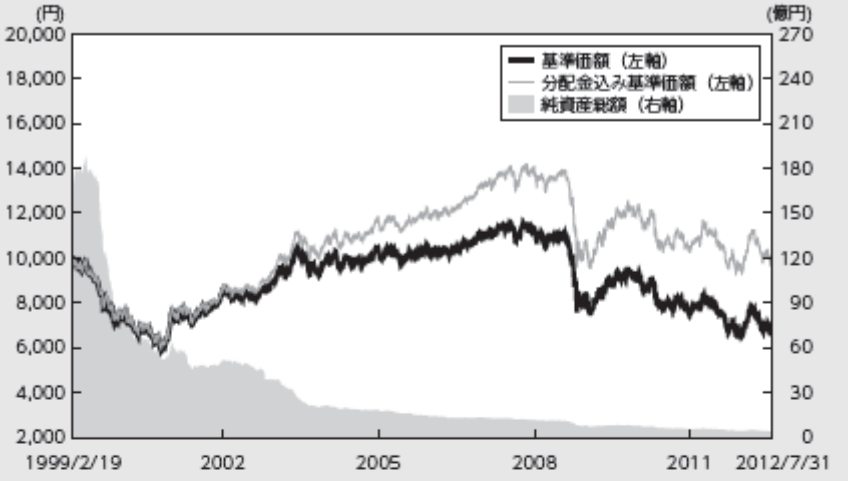
（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

＜参考情報＞

基準日:2012年7月31日

LM・ユーロ・アルファ　ポートフォリオA（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が算出したものです。

基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
6,790円	4億円

分配の推移

2011年６月	80円
2011年９月	80円
2011年12月	80円
2012年３月	80円
2012年６月	80円
直近1年間累計	320円
設定来累計	3,510円

※1万口当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

■種類別組入比率

資産	比率(%)
国債証券	79.13
特殊債券	2.07
社債券	11.42
現金・預金・その他の資産	7.38

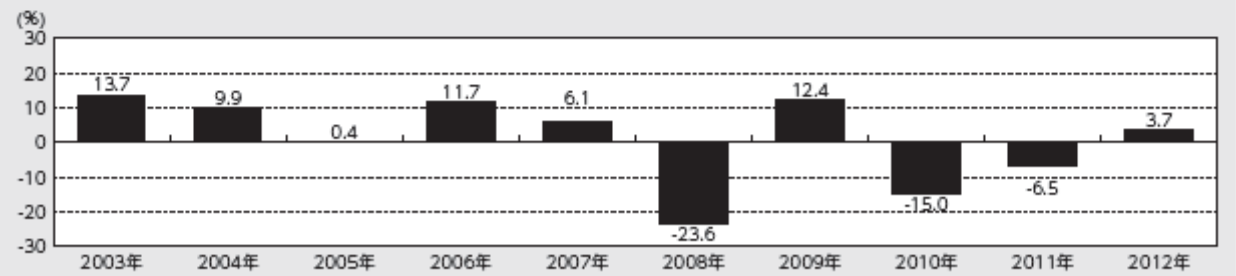
その他投資資産	比率(%)
先物	△20.88
オプション	△0.03

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	3.250	2021年10月25日	19.86
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	3.750	2016年４月15日	18.70
SPAIN GOVT	スペイン	国債証券	3.000	2015年４月30日	11.04
BELGIUM GOVT	ベルギー	国債証券	3.750	2015年９月28日	5.61
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	4.250	2014年７月１日	4.20
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	1.375	2018年12月31日	4.11
US TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3.125	2042年２月15日	3.55
POLAND GOVT	ポーランド	国債証券	5.750	2022年９月23日	2.77
MEXICAN BONOS DESARR FIX	メキシコ	国債証券	8.000	2020年６月11日	2.26
CITIGROUP INC	アメリカ	社債券	7.375	2019年９月４日	2.09

※上記比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移



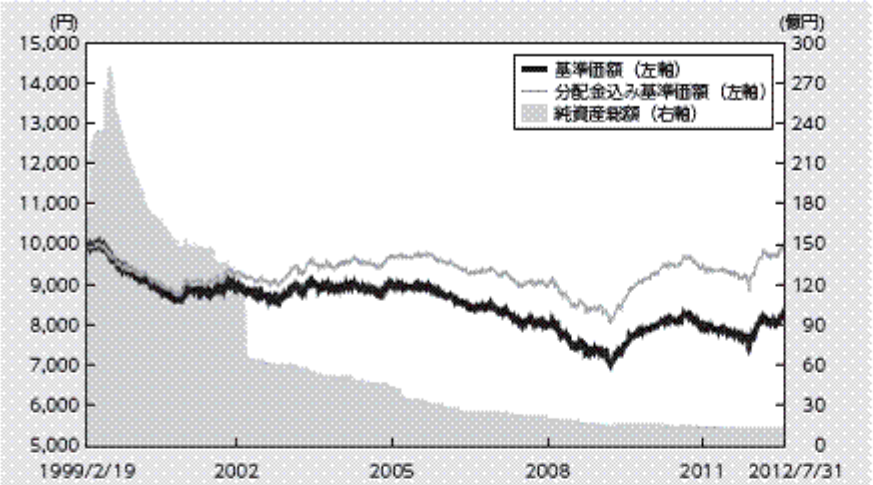
※年間収益率は、税引前分配金を再投資（複利運用）したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
※2012年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

基準日:2012年7月31日

LM・ユーロ・アルファ　ポートフォリオB(為替ヘッジあり)

基準価額・純資産の推移



※分配金込み基準価額は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が算出したものです。

基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
8,244円	14億円

分配の推移

2011年６月	30円
2011年９月	30円
2011年12月	30円
2012年３月	30円
2012年６月	30円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,590円

※1万口当たり、税引前
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

■種類別組入比率

資産	比率(%)
国債証券	74.77
特殊債券	3.01
社債券	8.99
現金・預金・その他の資産	13.23

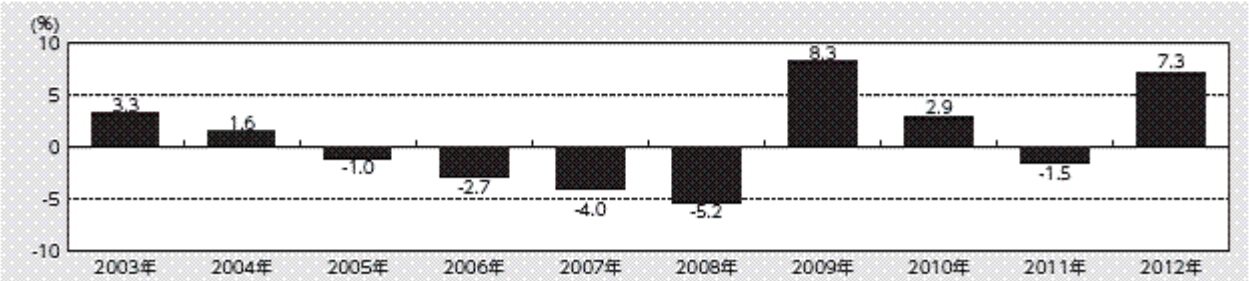
その他投資資産	比率(%)
先物	△12.83
オプション	△0.05

■組入上位銘柄

銘柄	国	種類	利率(%)	償還日	比率(%)
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	3.750	2016年４月15日	14.57
FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	3.250	2021年10月25日	12.82
SPAIN GOVT	スペイン	国債証券	3.000	2015年４月30日	12.04
FRANCE O.A.T.	フランス	国債証券	3.000	2015年10月25日	7.85
US TREASURY NOTE	アメリカ	国債証券	1.375	2018年12月31日	5.08
BELGIUM GOVT	ベルギー	国債証券	3.750	2015年９月28日	4.30
BUONI POLIENNALI	イタリア	国債証券	4.250	2014年７月１日	3.41
US TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3.125	2042年２月15日	2.81
POLAND GOVT	ポーランド	国債証券	5.750	2022年９月23日	2.59
FNMA 15YR AUG FWD	アメリカ	特殊債券	2.500	2027年８月１日	2.39

※上記比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
※2012年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第３【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第３ ファンドの経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）(以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年12月20日から平成24年6月18日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）】

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成23年12月19日現在)	当期 (平成24年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	4,105,096	2,693,118
コール・ローン	5,607,980	8,016,921
国債証券	293,407,801	301,356,322
特殊債券	16,785,572	8,168,108
社債券	99,074,675	58,326,672
コール・オプション（買）	8,024,076	1,364,036
プット・オプション（買）	25,554	6,045
派生商品評価勘定	7,610,421	9,022,755
未収入金	5,502,053	24,894,579
未収利息	4,473,848	5,630,003
前払費用	769,825	777,347
その他未収収益	175,374	―
差入委託証拠金	15,809,864	23,932,509
流動資産合計	461,372,139	444,188,415
資産合計	461,372,139	444,188,415
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	1,482,153	2,226,317
プット・オプション（売）	17,036	230,440
派生商品評価勘定	16,169,863	9,861,511
未払金	16,680,923	16,341,270
未払収益分配金	4,998,414	4,708,685
未払解約金	3,677,750	―
未払受託者報酬	57,494	57,473
未払委託者報酬	1,437,298	1,436,846
その他未払費用	55,566	55,318
流動負債合計	44,576,497	34,917,860
負債合計	44,576,497	34,917,860
純資産の部		
元本等		
元本	624,801,831	588,585,648
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△208,006,189	△179,315,093
（分配準備積立金）	91,254,626	81,823,195
純資産合計	416,795,642	409,270,555
負債純資産合計	461,372,139	444,188,415

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
営業収益		
受取利息	10,350,673	8,496,254
有価証券売買等損益	△3,901,213	21,047,895
派生商品取引等損益	△6,325,366	2,517,101
為替差損益	△60,298,687	△2,440,612
その他収益	175,788	462,718
営業収益合計	△59,998,805	30,083,356
営業費用		
受託者報酬	124,805	114,280
委託者報酬	3,119,989	2,856,991
その他費用	255,081	337,192
営業費用合計	3,499,875	3,308,463
営業利益又は営業損失（△）	△63,498,680	26,774,893
経常利益又は経常損失（△）	△63,498,680	26,774,893
当期純利益又は当期純損失（△）	△63,498,680	26,774,893
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△243,321	△1,039,459
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△149,748,326	△208,006,189
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,920,945	13,876,573
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,920,945	13,876,573
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,616,992	3,454,343
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,616,992	3,454,343
分配金	10,306,457	9,545,486
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△208,006,189	△179,315,093

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 （自 平成23年12月20日 至 平成24年6月18日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)特定期間末日の取扱い 平成23年12月18日が休日のため、前特定期間末日は平成23年12月19日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 （平成23年12月19日現在）	当期 （平成24年6月18日現在）
1.特定期間の末日における受益権の総数	624,801,831口	588,585,648口
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、208,006,189円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、179,315,093円であります。
3.特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.6671円 (6,671円)	0.6953円 (6,953円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程		
	(平成23年6月21日から 平成23年9月20日まで の計算期間)	(平成23年12月20日から 平成24年 3月19日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	3,649,262円	4,764,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	35,480,661円	34,208,183円
分配準備積立金額	101,560,395円	87,384,999円
当ファンドの分配対象収益額	140,690,318円	126,357,568円
当ファンドの期末残存口数	663,505,422口	604,600,149口
1万口当たり収益分配対象額	2,120.40円	2,089.92円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	5,308,043円	4,836,801円
	(平成23年 9月21日から 平成23年12月19日まで の計算期間)	(平成24年3月20日から 平成24年6月18日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	3,168,620円	2,296,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	34,401,458円	34,066,819円
分配準備積立金額	93,084,420円	84,235,064円
当ファンドの分配対象収益額	130,654,498円	120,598,699円
当ファンドの期末残存口数	624,801,831口	588,585,648口
1万口当たり収益分配対象額	2,091.12円	2,048.94円
1万口当たり分配金額	80.00円	80.00円
収益分配金金額	4,998,414円	4,708,685円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自　平成23年 6月21日 至　平成23年12月19日)	当期 (自　平成23年12月20日 至　平成24年 6月18日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2　有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引、債券先物オプション取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引、債券先物オプション取引は金利変動リスク、為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	①国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、プット・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	①国債証券、特殊債券、社債券 同左 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、プット・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) 同左 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 元本の移動

項目	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
期首元本額	678,141,857円	624,801,831円
期中追加設定元本額	13,417,469円	12,059,973円
期中解約元本額	66,757,495円	48,276,156円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 （平成23年12月19日現在）	当期 （平成24年6月18日現在）
	当期の損益に含まれた評価差額 （円）	当期の損益に含まれた評価差額 （円）
国債証券	△73,229	△2,731,748
特殊債券	104,650	29,733
社債券	△831,272	378,936
合計	△799,851	△2,323,079

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期（平成23年12月19日現在）				当期（平成24年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	売建	277,694,198	－	281,714,581	△4,020,383	341,917,623	－	339,275,806	2,641,817
	買建	250,391,431	－	253,078,796	2,687,365	280,823,850	－	279,037,979	△1,785,871
	債券先物オプション取引								
	売建								
	コール	100,698,840 (1,034,463)	－	1,482,153	△447,690	142,325,550 (1,664,358)	－	2,226,317	△561,959
	プット	21,144,420 (27,403)	－	17,036	10,367	145,021,410 (612,192)	－	230,440	381,752
	買建								
	コール	53,269,920 (7,324,675)	－	8,024,076	699,401	34,253,280 (249,794)	－	1,364,036	1,114,242
	プット	10,202,280 (25,846)	－	25,554	△292	27,608,240 (97,193)	－	6,045	△91,148
合計		713,401,089	－	544,342,196	△1,071,232	971,949,953	－	622,140,623	1,698,833

（注）時価の算定方法

A 外国先物取引について

1)外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

1)外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3)契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	前期（平成23年12月19日現在）				当期（平成24年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	162,850,281	－	162,709,316	140,965	80,078,664	－	79,431,385	647,279
	カナダドル	－	－	－	－	3,987,375	－	3,880,000	107,375
	メキシコペソ	－	－	－	－	4,357,490	－	4,218,000	139,490
	ユーロ	53,757,378	－	52,402,573	1,354,805	－	－	－	－
	英ポンド	46,516,322	－	45,030,196	1,486,126	27,381,239	－	26,297,723	1,083,516
	ノルウェークローネ	454,917	－	428,565	26,352	9,454,788	－	9,054,306	400,482
	チェココルナ	17,644,239	－	17,307,570	336,669	－	－	－	－
	ハンガリーフォリント	4,514,707	－	4,357,627	157,080	－	－	－	－
	トルコリラ	－	－	－	－	4,549,098	－	4,421,332	127,766
	ポーランドズロチ	12,668,888	－	11,825,174	843,714	29,096,369	－	27,445,017	1,651,352
	オーストラリアドル	－	－	－	－	4,077,500	－	3,986,500	91,000
	買建								
	米ドル	67,437,162	－	67,885,623	448,461	16,933,360	－	16,875,890	△57,470
	カナダドル	19,663,721	－	19,195,904	△467,817	16,691,216	－	15,981,915	△709,301
	メキシコペソ	4,680,368	－	4,522,840	△157,528	4,977,560	－	4,628,400	△349,160
	ユーロ	208,672,445	－	197,781,956	△10,890,489	122,427,446	－	117,449,076	△4,978,370
	英ポンド	－	－	－	－	5,500,630	－	5,530,753	30,123
	スウェーデンクローナ	4,966,500	－	4,699,800	△266,700	9,120,519	－	8,746,484	△374,035
	ノルウェークローネ	－	－	－	－	9,035,935	－	9,014,025	△21,910
	ハンガリーフォリント	4,377,878	－	4,357,467	△20,411	－	－	－	－
	トルコリラ	－	－	－	－	4,269,743	－	4,326,720	56,977
	ポーランドズロチ	4,413,735	－	4,196,084	△217,651	3,945,275	－	4,271,600	326,325
	オーストラリアドル	－	－	－	－	3,816,044	－	3,949,903	133,859
合計		612,618,541	－	596,700,695	△7,226,424	359,700,251	－	349,509,029	△1,694,702

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US T STRIP PRINC	200,000.00	90,916.40	
		US T STRIP PRINC	100,000.00	42,938.90	
		US TREASURY BOND	160,000.00	174,462.49	
		US TREASURY NOTE	30,000.00	29,900.39	
	計		490,000.00	338,218.18	
	(邦貨換算額)			(26,817,319)	
	特殊債券	FNMA 15YR JUL FWD	100,000.00	103,015.62	
	計		100,000.00	103,015.62	
	(邦貨換算額)			(8,168,108)	
	社債券	AT&T INC	10,000.00	10,889.30	
		CITIGROUP INC	20,000.00	20,954.20	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	20,000.00	20,830.40	
		JP MORGAN CHASE & CO	30,000.00	32,057.10	
		KRAFT FOODS INC	10,000.00	11,882.10	
		MERRILL LYNCH	100,000.00	114,707.70	
		RIO TINTO FIN USA LTD	40,000.00	49,342.96	
		UNITED PARCEL	20,000.00	20,456.00	
		WACHOVIA CAP TRUST FRN	60,000.00	56,323.80	*
	計		310,000.00	337,443.56	
	(邦貨換算額)			(26,755,899)	
米ドル計				778,677.36	
(邦貨換算額)				(61,741,326)	
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	1,260,000.00	1,460,970.00	
	計		1,260,000.00	1,460,970.00	
	(邦貨換算額)			(8,385,967)	
メキシコペソ計				1,460,970.00	
(邦貨換算額)				(8,385,967)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	210,000.00	225,313.20	
		BUNDES REPUBLIC DE	60,000.00	68,820.00	
		BUONI POLIENNALI	170,000.00	169,221.40	
		BUONI POLIENNALI	790,000.00	752,459.20	
		BUONI POLIENNALI	40,000.00	37,099.20	
		FRANCE O.A.T.	40,000.00	43,269.20	
		FRANCE O.A.T.	740,000.00	788,026.00	
		SPAIN GOVT	480,000.00	449,558.40	
	計		2,530,000.00	2,533,766.60	
	(邦貨換算額)			(255,302,322)	
	社債券	CITIGROUP INC	70,000.00	82,363.40	
		GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	51,300.00	
		MUNICH RE FRN	50,000.00	44,625.00	
	計		170,000.00	178,288.40	
	(邦貨換算額)			(17,964,339)	
ユーロ計				2,712,055.00	
(邦貨換算額)				(273,266,661)	
英ポンド	社債券	DIGNITY FINANCE PLC	18,600.45	22,427.02	
		GE CAPITAL UK FUNDING	40,000.00	40,698.40	
		TELEFONICA EMISIONES SAU	50,000.00	46,075.50	
	計		108,600.45	109,200.92	
	(邦貨換算額)			(13,606,434)	
英ポンド計				109,200.92	
(邦貨換算額)				(13,606,434)	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	440,000.00	456,104.00	
	計		440,000.00	456,104.00	
	(邦貨換算額)			(10,850,714)	
ポーランドズロチ計				456,104.00	

(邦貨換算額)				(10,850,714)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				367,851,102 (367,851,102)	

（注）備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 4銘柄	43.5%	16.8%
	特殊債券 1銘柄	13.2%	
	社債券 9銘柄	43.3%	
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	2.3%
ユーロ	国債証券 8銘柄	93.4%	74.3%
	社債券 3銘柄	6.6%	
英ポンド	社債券 3銘柄	100.0%	3.7%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	2.9%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

【LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオB （為替ヘッジあり）】
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成23年12月19日現在)	当期 (平成24年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	8,466,243	26,511,056
コール・ローン	55,737,412	4,568,154
国債証券	845,098,960	971,194,245
特殊債券	67,142,291	41,251,859
社債券	239,057,474	174,677,688
コール・オプション（買）	―	5,456,147
プット・オプション（買）	51,109	15,114
派生商品評価勘定	76,921,544	72,551,900
未収入金	23,526,831	69,088,837
未収利息	13,144,285	17,342,823
前払費用	2,385,653	2,314,089
その他未収収益	439,295	―
差入委託証拠金	51,045,529	59,889,365
流動資産合計	1,383,016,626	1,444,861,277
資産合計	1,383,016,626	1,444,861,277
負債の部		
流動負債		
コール・オプション（売）	4,840,728	9,849,315
プット・オプション（売）	43,807	1,375,200
派生商品評価勘定	11,754,626	15,155,179
未払金	66,723,690	73,828,210
未払収益分配金	5,041,291	4,972,176
未払解約金	453,472	―
未払受託者報酬	178,070	176,195
未払委託者報酬	4,451,751	4,404,809
その他未払費用	170,059	167,742
流動負債合計	93,657,494	109,928,826
負債合計	93,657,494	109,928,826
純資産の部		
元本等		
元本	1,680,430,474	1,657,392,297
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△391,071,342	△322,459,846
（分配準備積立金）	331,868,192	335,899,599
純資産合計	1,289,359,132	1,334,932,451
負債純資産合計	1,383,016,626	1,444,861,277

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
営業収益		
受取利息	28,581,005	24,966,378
有価証券売買等損益	△20,193,658	53,886,408
派生商品取引等損益	△8,283,693	6,637,472
為替差損益	△10,555,570	△2,563,621
その他収益	440,249	1,057,223
営業収益合計	△10,011,667	83,983,860
営業費用		
受託者報酬	365,119	350,487
委託者報酬	9,127,890	8,762,070
その他費用	579,863	702,076
営業費用合計	10,072,872	9,814,633
営業利益又は営業損失（△）	△20,084,539	74,169,227
経常利益又は経常損失（△）	△20,084,539	74,169,227
当期純利益又は当期純損失（△）	△20,084,539	74,169,227
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△659,989	331,302
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△394,014,012	△391,071,342
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,030,071	6,453,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,030,071	6,453,655
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,179,263	1,695,694
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,179,263	1,695,694
分配金	10,483,588	9,984,390
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△391,071,342	△322,459,846

(3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 （自 平成23年12月20日 至 平成24年6月18日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。 (2)特定期間末日の取扱い 平成23年12月18日が休日のため、前特定期間末日は平成23年12月19日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 （平成23年12月19日現在）	当期 （平成24年6月18日現在）
1.特定期間の末日における受益権の総数	1,680,430,474口	1,657,392,297口
2.元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、391,071,342円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、322,459,846円であります。
3.特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	0.7673円 (7,673円)	0.8054円 (8,054円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程		
	(平成23年6月21日から 平成23年9月20日まで の計算期間)	(平成23年12月20日から 平成24年 3月19日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	9,499,845円	13,228,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	35,038,235円	33,962,696円
分配準備積立金額	351,209,281円	329,141,028円
当ファンドの分配対象収益額	395,747,361円	376,332,258円
当ファンドの期末残存口数	1,814,099,130口	1,670,738,014口
1万口当たり収益分配対象額	2,181.49円	2,252.47円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	5,442,297円	5,012,214円
	(平成23年 9月21日から 平成23年12月19日まで の計算期間)	(平成24年3月20日から 平成24年6月18日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	8,706,085円	6,987,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	33,342,017円	34,469,507円
分配準備積立金額	328,203,398円	333,884,411円
当ファンドの分配対象収益額	370,251,500円	375,341,282円
当ファンドの期末残存口数	1,680,430,474口	1,657,392,297口
1万口当たり収益分配対象額	2,203.30円	2,264.63円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	5,041,291円	4,972,176円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自　平成23年 6月21日 至　平成23年12月19日)	当期 (自　平成23年12月20日 至　平成24年 6月18日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2　有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引、債券先物オプション取引及び為替予約取引を行っております。債券先物取引、債券先物オプション取引は金利変動リスク、為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	①国債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 ②派生商品評価勘定、プット・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	①国債証券、特殊債券、社債券 同左 ②派生商品評価勘定、コール・オプション(買)、プット・オプション(買)、コール・オプション(売)、プット・オプション(売) デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 ③コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 元本の移動

項目	前期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年12月19日)	当期 (自 平成23年12月20日 至 平成24年 6月18日)
期首元本額	1,822,530,388円	1,680,430,474円
期中追加設定元本額	9,720,076円	8,043,121円
期中解約元本額	151,819,990円	31,081,298円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 (平成23年12月19日現在)	当期 (平成24年6月18日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	△5,017,528	△10,127,745
特殊債券	418,602	88,580
社債券	△3,966,032	668,059
合計	△8,564,958	△9,371,106

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	前期（平成23年12月19日現在）				当期（平成24年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引								
	売建	432,421,283	—	436,874,509	△4,453,226	1,031,628,372	—	1,024,798,435	6,829,937
	買建	622,922,953	—	628,697,436	5,774,483	1,022,653,330	—	1,015,725,381	△6,927,949
	債券先物オプション取引								
	売建								
	コール	324,370,200 (3,307,279)	—	4,840,728	△1,533,449	627,659,640 (6,953,481)	—	9,849,315	△2,895,834
	プット	64,251,000 (83,428)	—	43,807	39,621	527,754,240 (2,400,497)	—	1,375,200	1,025,297
	買建								
	コール	—	—	—	—	137,013,120 (1,002,893)	—	5,456,147	4,453,254
	プット	20,404,560 (51,693)	—	51,109	△584	69,020,600 (242,983)	—	15,114	△227,869
合計		1,464,369,996	—	1,070,507,589	△173,155	3,415,729,302	—	2,057,219,592	2,256,836

（注）時価の算定方法

A 外国先物取引について

1)外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

1)外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

2)特定期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

3)契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	前期（平成23年12月19日現在）				当期（平成24年6月18日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	315,621,844	—	315,978,279	△356,435	227,931,222	—	226,094,606	1,836,616
	カナダドル	6,900,000	—	6,894,276	5,724	13,557,075	—	13,192,000	365,075
	メキシコペソ	2,400,000	—	2,405,181	△5,181	13,484,665	—	13,053,000	431,665
	ユーロ	1,144,278,448	—	1,085,907,748	58,370,700	1,062,890,668	—	1,014,060,321	48,830,347
	英ポンド	191,500,675	—	185,285,113	6,215,562	65,610,464	—	63,058,450	2,552,014
	ノルウェークローネ	1,567,152	—	1,476,368	90,784	28,147,543	—	26,955,282	1,192,261
	デンマーククローネ	2,159,400	—	2,047,500	111,900	2,129,475	—	2,034,000	95,475
	チェココルナ	41,269,583	—	40,462,644	806,939	—	—	—	—
	ハンガリーフォリント	14,166,840	—	13,673,935	492,905	—	—	—	—
	トルコリラ	—	—	—	—	13,144,328	—	12,775,156	369,172
	ポーランドズロチ	45,971,715	—	43,321,746	2,649,969	76,439,197	—	72,100,921	4,338,276
	オーストラリアドル	8,845,170	—	8,545,880	299,290	22,121,253	—	21,627,559	493,694
	買建								
	米ドル	148,547,500	—	149,735,091	1,187,591	66,464,075	—	66,125,005	△339,070
	カナダドル	53,800,392	—	52,520,435	△1,279,957	36,264,666	—	34,723,583	△1,541,083
	メキシコペソ	14,657,852	—	14,164,510	△493,342	12,941,594	—	12,033,783	△907,811
	ユーロ	254,222,113	—	251,379,004	△2,843,109	16,104,536	—	15,441,929	△662,607
	英ポンド	20,459,271	—	20,482,522	23,251	15,195,062	—	15,134,551	△60,511
	スウェーデンクローナ	14,071,750	—	13,316,100	△755,650	26,934,920	—	25,830,311	△1,104,609
	ノルウェークローネ	—	—	—	—	26,844,847	—	26,779,756	△65,091
	チェココルナ	4,100,000	—	4,167,236	67,236	—	—	—	—
	ハンガリーフォリント	13,738,068	—	13,674,016	△64,052	—	—	—	—
	トルコリラ	—	—	—	—	12,337,224	—	12,501,858	164,634
	ポーランドズロチ	13,758,535	—	13,080,071	△678,464	13,230,839	—	14,325,200	1,094,361
	オーストラリアドル	—	—	—	—	11,743,072	—	12,154,997	411,925
合計		2,312,036,308	—	2,238,517,655	63,845,661	1,763,516,725	—	1,700,002,268	57,494,733

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※ 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	国債証券	US T STRIP PRINC	480,000.00	218,199.36	
		US T STRIP PRINC	340,000.00	145,992.26	
		US TREASURY BOND	440,000.00	479,771.86	
		US TREASURY NOTE	130,000.00	129,568.35	
		US TREASURY NOTE	200,000.00	205,171.87	
	計		1,590,000.00	1,178,703.70	
	(邦貨換算額)			(93,459,416)	
	特殊債券	FNMA 15YR JUL FWD	400,000.00	412,062.48	
		FNMA 30YR JUL FWD	100,000.00	108,203.12	
	計		500,000.00	520,265.60	
	(邦貨換算額)			(41,251,859)	
	社債券	AT&T INC	30,000.00	32,667.90	
		CITIGROUP INC	30,000.00	31,984.02	
		CITIGROUP INC	80,000.00	83,816.80	
		COUNTRYWIDE FINANCIAL	40,000.00	41,210.72	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	50,000.00	52,076.00	
		JP MORGAN CHASE & CO	80,000.00	85,485.60	
		KRAFT FOODS INC	30,000.00	35,646.30	
		MERRILL LYNCH	100,000.00	114,707.70	
		RIO TINTO FIN USA LTD	30,000.00	37,007.22	
		SLM CORP	50,000.00	53,002.50	
		WACHOVIA CAP TRUST FRN	90,000.00	84,485.70	*
	計		610,000.00	652,090.46	
	(邦貨換算額)			(51,704,252)	
米ドル計				2,351,059.76	
(邦貨換算額)				(186,415,527)	
メキシコペソ	国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	3,860,000.00	4,475,670.00	
	計		3,860,000.00	4,475,670.00	
	(邦貨換算額)			(25,690,345)	
メキシコペソ計				4,475,670.00	
(邦貨換算額)				(25,690,345)	
ユーロ	国債証券	BELGIUM GOVT	560,000.00	600,835.20	
		BUNDES REPUBLIC DE	220,000.00	260,425.00	
		BUONI POLIENNALI	480,000.00	477,801.60	
		BUONI POLIENNALI	2,140,000.00	2,038,307.20	
		BUONI POLIENNALI	130,000.00	120,572.40	
		FRANCE O.A.T.	1,030,000.00	1,102,285.40	
		FRANCE O.A.T.	1,660,000.00	1,767,734.00	
		SPAIN GOVT	1,820,000.00	1,704,575.60	
	計		8,040,000.00	8,072,536.40	
	(邦貨換算額)			(813,388,767)	
	社債券	BANK OF AMERICA FRN	50,000.00	41,498.00	
		BARCLAYS BANK PLC	70,000.00	74,847.50	
		CITIGROUP INC	90,000.00	105,895.80	
		ELM BV (SWISS REIN) FRN	100,000.00	85,175.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	63,000.00	69,373.08	
		GOLDMAN SACHS GROUP	50,000.00	51,300.00	
		GOLDMAN SACHS GROUP	60,000.00	53,046.60	
		JP MORGAN CHASE & CO	50,000.00	53,046.50	
		MUFG CAPITAL FIN 4 LTD	50,000.00	51,937.50	
		MUFG CAPITAL FINANCE 2	50,000.00	50,842.85	*
		MUNICH RE FRN	50,000.00	44,625.00	
		TELECOM ITALIA SPA	50,000.00	49,750.00	
		THAMES WATER UTIL CAYMAN	60,000.00	61,921.80	
		VIVENDI SA	100,000.00	104,969.00	
	計		893,000.00	898,228.63	

	(邦貨換算額)			(90,505,516)	
ユーロ計				8,970,765.03	
(邦貨換算額)				(903,894,283)	
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	12,000.00	14,991.96	
		UK TREASURY	10,000.00	12,222.30	
	計		22,000.00	27,214.26	
	(邦貨換算額)			(3,390,896)	
	社債券	GE CAPITAL UK FUNDING	70,000.00	71,222.20	
		HSBC CAPITAL FDG FRN	60,000.00	62,100.00	
		ROYAL&SUN ALLIANCE FRN	55,000.00	55,838.20	
	計		185,000.00	189,160.40	
	(邦貨換算額)			(23,569,385)	
英ポンド計				216,374.66	
(邦貨換算額)				(26,960,281)	
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	1,430,000.00	1,482,338.00	
	計		1,430,000.00	1,482,338.00	
	(邦貨換算額)			(35,264,821)	
ポーランドズロチ計				1,482,338.00	
(邦貨換算額)				(35,264,821)	
オーストラリアドル	社債券	WESTPAC BANKING	100,000.00	110,899.00	
	計		100,000.00	110,899.00	
	(邦貨換算額)			(8,898,535)	
オーストラリアドル計				110,899.00	
(邦貨換算額)				(8,898,535)	
合計				1,187,123,792	
(外貨建証券の邦貨換算額)				(1,187,123,792)	

（注）備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 5銘柄	50.2%	15.7%
	特殊債券 2銘柄	22.1%	
	社債券 11銘柄	27.7%	
メキシコペソ	国債証券 1銘柄	100.0%	2.2%
ユーロ	国債証券 8銘柄	90.0%	76.1%
	社債券 14銘柄	10.0%	
英ポンド	国債証券 2銘柄	12.6%	2.3%
	社債券 3銘柄	87.4%	
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	3.0%
オーストラリアドル	社債券 1銘柄	100.0%	0.7%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

「(3)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ （為替ヘッジなし）

平成24年7月末現在

Ⅰ 資産総額	416,979,338円
Ⅱ 負債総額	24,736,572円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	392,242,766円
Ⅳ 発行済口数	577,672,558口
Ⅴ 1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.6790円
（1万口当たり純資産額）	(6,790円)

ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ （為替ヘッジあり）

平成24年7月末現在

Ⅰ 資産総額	1,422,057,761円
Ⅱ 負債総額	58,809,070円
Ⅲ 純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	1,363,248,691円
Ⅳ 発行済口数	1,653,686,697口
Ⅴ 1口当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	0.8244円
（1万口当たり純資産額）	(8,244円)

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（訂正前）

(1)資本金の額（平成24年１月末現在）

①資本金の額　　1,000百万円

（中略）

(2)委託会社の機構

①経営の意思決定機構

３名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から１名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までにこれを発します。取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

（以下略）

（訂正後）

(1)資本金の額（平成24年７月末現在）

①資本金の額　　1,000百万円

（中略）

(2)委託会社の機構

①経営の意思決定機構

３名以上の取締役が、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から１名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。ただし、社長が取締役会を招集することができずまたは招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役が取締役会を招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までに発します。ただし、取締役及び監査役の全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他委託会社の業務執行に関する重要な事項について決議します。

（以下略）

２【事業の内容及び営業の概況】

（訂正前）

（前略）

(2)平成24年１月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通

りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	38	1,451,272
合 計	38	1,451,272

（訂正後）

（前略）

(2)平成24年７月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	38	1,382,335
合 計	38	1,382,335

３【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第１ 委託会社等の概況 ３ 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

１． 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

２． 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	第13期事業年度 (平成23年3月31日)		第14期事業年度 (平成24年3月31日)
資 産 の 部			
流動資産			
現金及び預金	1,609,449		1,912,467
関係会社貸付金	-	※2	400,000
前払費用	52,444		46,764
未収入金	210		-
未収委託者報酬	547,155		594,342
未収運用受託報酬	1,001,472		1,272,104
その他未収収益	7,640		19,830
未収利息	658		235
立替金	-		67
繰延税金資産	-		214,942
流動資産計	3,219,031		4,460,756
固定資産			
有形固定資産	※1	※1	
建物	279,186		258,118
器具備品	78,951		53,573
建設仮勘定	-		1,592
有形固定資産計	358,138		313,284
無形固定資産			
ソフトウェア	7,266		14,924
無形固定資産計	7,266		14,924
投資その他の資産			
投資有価証券	159,650		160,710
長期差入保証金	83,312		77,476
保険積立金	237,200		291,522
前払年金費用	58,344		39,960
投資その他の資産計	538,507		569,670
固定資産計	903,912		897,879
資産合計	4,122,943		5,358,635

（単位：千円）

		第13期事業年度 (平成23年3月31日)		第14期事業年度 (平成24年3月31日)
負 債 の 部				
流動負債				
預り金		13,515		23,055
未払金		739,980		856,579
未払手数料		240,003		260,408
未払消費税等		120,251		123,864
その他未払金		379,725		472,305
未払費用	※2	711,819	※2	1,012,629
未払法人税等		10,846		629,961
前受金		19,762		17,136
流動負債計		1,495,924		2,539,361
固定負債				
退職給付引当金		150,364		150,425
役員退職慰労引当金		338,201		405,749
固定負債計		488,566		556,174
負債合計		1,984,490		3,095,536
純 資 産 の 部				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金				
資本準備金		226,405		226,405
資本剰余金計		226,405		226,405
利益剰余金				
利益準備金		-		23,594
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		912,047		1,013,099
利益剰余金計		912,047		1,036,693
株主資本合計		2,138,453		2,263,099
純資産合計		2,138,453		2,263,099
負債・純資産合計		4,122,943		5,358,635

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

		第13期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）			第14期事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	
営業収益						
委託者報酬			7,955,672			10,249,870
運用受託報酬			1,833,761			2,143,793
その他営業収益			58,935			173,155
営業収益計			9,848,370			12,566,819
営業費用						
支払手数料			3,734,675			4,715,756
広告宣伝費			27,206			31,594
公告費			793			665
調査費			3,448,013			4,417,472
調査費		66,748			88,217	
委託調査費		3,380,514			4,328,431	
図書費		749			824	
委託計算費			136,113			148,330
営業雑経費			116,384			112,924
通信費		35,028			36,167	
印刷費		74,032			66,316	
協会費		7,004			10,099	
諸会費		318			341	
営業費用計			7,463,186			9,426,743
一般管理費						
給料			1,168,053			1,325,444
役員報酬	※1	110,626		※1	108,887	
給料・手当		726,218			810,010	
賞与		331,207			406,547	
交際費			7,234			8,983
寄付金			327			-
旅費交通費			20,869			29,376
租税公課			16,227			19,914
不動産賃借料			187,617			186,593
退職給付費用			102,040			91,953
役員退職慰労引当金繰入額			63,593			67,548
固定資産減価償却費			54,123			55,354
諸経費	※3		246,140	※3		228,850
一般管理費計			1,866,226			2,014,018
営業利益			518,957			1,126,057

（単位：千円）

		第13期事業年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）		第14期事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,541	※3	6,692
受取配当金		762		834
為替差益		8,604		-
その他		5		-
営業外収益計		11,914		7,527
営業外費用				
為替差損		-		3,081
投資有価証券売却損		34		-
営業外費用計		34		3,081
経常利益		530,837		1,130,502
特別利益				
過年度不動産賃借料修正額		5,972		-
業績報奨金受入額		18,175		-
特別利益計		24,147		-
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		32,000		-
特別損失計		32,000		-
税引前当期純利益		522,984		1,130,502
法人税、住民税及び事業税	※2	3,800		620,800
法人税等調整額		-		△214,942
法人税等合計		3,800		405,857
当期純利益		519,184		724,645

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第13期事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第14期事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	23,594
当期変動額合計	-	23,594
当期末残高	-	23,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	392,862	912,047
当期変動額		
剰余金の配当	-	△623,594
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	101,051
当期末残高	912,047	1,013,099
利益剰余金合計		
当期首残高	392,862	912,047
当期変動額		
剰余金の配当	-	△600,000
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	124,645
当期末残高	912,047	1,036,693
株主資本合計		
当期首残高	1,619,268	2,138,453
当期変動額		
剰余金の配当	-	△600,000
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	124,645
当期末残高	2,138,453	2,263,099
純資産合計		
当期首残高	1,619,268	2,138,453

当期変動額		
剰余金の配当	-	△600,000
当期純利益	519,184	724,645
当期変動額合計	519,184	124,645
当期末残高	2,138,453	2,263,099

重要な会計方針

項　目	第14期事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2.固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物　12年～18年 器具備品　4～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3.引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。

会計上の見積りの変更

本社オフィス賃貸借契約に係る資産除去債務は、従来、使用見込期間を60ケ月として償却を行っておりましたが、当事業年度において、オフィス賃貸借契約の延長に伴い、使用見込期間を95ケ月に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて当事業年度の一般管理費が9,411千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が同額増加しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第13期事業年度 (平成23年3月31日)	第14期事業年度 (平成24年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 建物 76,332千円 器具備品 109,937千円 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 1,328千円	※1 固定資産の減価償却累計額 建物 97,400千円 器具備品 139,289千円 ※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 2,813千円

（損益計算書関係）

第13期事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第14期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内 ※2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。 ※3 関係会社との取引 諸経費 14,929千円	※1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内 ※2 ― ※3 関係会社との取引 諸経費 29,893千円 受取利息 647千円

（株主資本等変動計算書関係）

第13期事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	78,270	―	―	78,270

第14期事業年度　（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	78,270	－	－	78,270

2.　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月16日取締役会	普通株式	600,000	7,665.7	平成23年9月30日	平成23年12月22日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次の通り決議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	400,000	5,110.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（リース取引関係）

第13期事業年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内　141,656千円 1年超　460,382千円 合計　602,038千円	オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内　178,581千円 1年超　443,119千円 合計　621,701千円

（金融商品関係）

第13期事業年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。
また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先

の状況を定期的にモニタリングしております。
また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項
平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
（（注） 2．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,609,449	1,609,449	―
（2）未収委託者報酬	547,155	547,155	―
（3）未収運用受託報酬	1,001,472	1,001,472	―
（4）投資有価証券	150,364	150,364	―
資産計	3,308,442	3,308,442	―
（1）その他未払金	379,725	379,725	―
（2）未払手数料	240,003	240,003	―
（3）未払費用	711,819	711,819	―
負債計	1,331,548	1,331,548	―

（注）1． 金融資産の時価の算定方法に関する事項
資産
（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（4）投資有価証券
上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
負債
（1）その他未払金、（2）未払手数料、（3）未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2． 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3.　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,609,449	―
未収委託者報酬	547,155	―
未収運用受託報酬	1,001,472	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	130,235	20,129
合計	3,288,313	20,129

第14期事業年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。

なお、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は親会社に対し貸付を行ったものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

関係会社貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、財務部が貸付先の信用格付を定期的にモニタリングし、期日及び残高の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）　2．参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金及び預金	1,912,467	1,912,467	―

（2）関係会社貸付金	400,000	400,000	―
（3）未収委託者報酬	594,342	594,342	―
（4）未収運用受託報酬	1,272,104	1,272,104	―
（5）投資有価証券	151,425	151,425	―
資産計	4,330,340	4,330,340	―
（1）その他未払金	472,305	472,305	―
（2）未払手数料	260,408	260,408	―
（3）未払費用	1,012,629	1,012,629	―
負債計	1,745,344	1,745,344	―

（注）1.　金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）関係会社貸付金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価については帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

（1）その他未払金、（2）未払手数料、（3）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「（5）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3.　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	1,912,467	―
関係会社貸付金	400,000	―
未収委託者報酬	594,342	―
未収運用受託報酬	1,272,104	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	150,425
合計	4,178,915	150,425

（有価証券関係）

第13期事業年度 （平成23年3月31日）	第14期事業年度 （平成24年3月31日）
1.その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額　150,364千円 取得原価　150,364千円 差額　― （注）非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	1.その他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額　150,425千円 取得原価　150,425千円 差額　― 投資信託受益証券 貸借対照表計上額　1,000千円 取得原価　1,000千円 差額　― （注）非上場株式（貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

第13期事業年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
1.採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。	1.採用している退職給付制度の概要 同　左
2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　522,205千円 ②年金資産　430,184千円 ③未積立退職給付債務　92,020千円 ④前払年金費用　58,344千円 ⑤退職給付引当金　150,364千円	2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　607,350千円 ②年金資産　496,885千円 ③未積立退職給付債務　110,464千円 ④前払年金費用　39,960千円 ⑤退職給付引当金　150,425千円
3.退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用　102,040千円	3.退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用　91,953千円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①同　左

（ストック・オプション等関係）

第13期事業年度 （自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）
1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費　14,929千円 2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレッグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費　29,893千円 2.ストック・オプション等の内容 同 左

（税効果会計関係）

第13期事業年度 （自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）
1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 千円 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　4,486 未払金　154,548 役員退職慰労引当金　137,647 退職給付引当金　61,198 未払費用　47,695 有価証券評価損　36,920 前払年金費用認容　△23,742 長期差入保証金　17,908 繰延税金資産小計　436,663 評価性引当額　△436,663 繰延税金資産合計　－ 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率　40.7 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.3 住民税均等割　0.7 評価性引当金　△45.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.7	1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 千円 繰延税金資産 未払金　154,528 役員退職慰労引当金　154,225 退職給付引当金　57,176 未払費用　95,446 有価証券評価損　34,480 前払年金費用認容　△15,188 長期差入保証金　18,828 繰延税金資産小計　499,497 評価性引当額　△284,554 繰延税金資産合計　214,942 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率　40.7 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.8 住民税均等割　0.3 その他　3.6 評価性引当金　△12.2 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　△1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　35.9

―	3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額は15,155千円減少し、法人税等調整額が15,155千円増加しております。

（資産除去債務関係）

第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	32,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
その他増減額（△は減少）	12,000千円
期末残高	44,000千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

2．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益については、12,000千円、及び税引前当期純利益については、44,000千円、それぞれ減少しております。

第14期事業年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

1．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で賃室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を認識しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を95ケ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入保証金が計上されているため、当該差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	44,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
その他増減額（△は減少）	5,535千円
期末残高	49,535千円

（4）当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

会計上の見積もりの変更にて、当該変更の内容及び影響額を記載しております。

2．貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等関係）

［セグメント情報］

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。

また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

［関連情報］

第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	7,955,672	1,833,761	58,935	9,848,370

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	3,507,776
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	1,818,182
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	1,729,038

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報
第13期事業年度（自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

第14期事業年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	10,249,870	2,143,793	173,155	12,566,819

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型）	5,307,295
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	2,322,660
LM・グローバル・プラス（毎月分配型）	1,262,838

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第14期事業年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第14期事業年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報
第14期事業年度（自 平成23年4月1日　至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

（関連当事者情報）
第13期事業年度 （自 平成22年4月1日　至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引
（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 15	持株会社	被所有 直接 100%	役員の兼任	諸経費の支払（注1）	千円 14,929	未払費用	千円 1,328

（取引条件及び取引条件の決定方針等）
（注1）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	―	役員の兼任	その他営業収益の受取（注2）	千円 5,096	その他未収収益	千円 1,518
						サービス契約				
						投資顧問契約	委託調査費の支払（注1）	387,482	未払費用	29,384
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	―	サービス契約	その他営業収益の受取（注2）	千円 28,126	その他未収収益	千円 4,184
						投資顧問契約	委託調査費の支払（注1）	33,669	未払費用	3,482

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 906,341	未払費用	千円 152,738
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都千代田区	億円 10	金融業	―	役員の兼任 投資顧問契約 オフィスの賃借	委託調査費の支払（注１）	千円 55,940	未払費用	千円 5,171
							事務所の敷金の返還	20,092	長期差入保証金	125,397
							不動産賃借料等の支払	174,331	前払費用	14,347
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジルサンパウロ州サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 894,471	未払費用	千円 102,736
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万ＳＧドル 27	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	固定資産の購入	千円 3,828	-	千円 -
							諸経費の支払	16,911	未払費用	1,658
							委託調査費の支払（注１）	1,052		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 113,082	未払費用	千円 9,807
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ヨーロッパ）リミテッド	英国ロンドン市	百万英ポンド 20	金融業	―	役員の兼任 サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 25,713	その他未収収益	千円 1,937
							委託調査費の支払（注１）	4,795	未収入金	210
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 2,519	未払費用	千円 184
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国マサチューセッツ州ボストン	米ドル 1	金融業	―	投資顧問契約	諸経費の支払	千円 5,481	未払費用	千円 38,316
							委託調査費の支払（注１）	438,136		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン＆カンパニー・エルエルシー	米国メリーランド州ボルティモア	米ドル 1	サービス業	―	―	業績報奨金の受入	千円 18,175	-	千円 -
							調査費・諸経費の支払	54,408	未払費用	862
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国メリーランド州ボルティモア	-	サービス業	―	サービス契約	諸経費の支払	千円 15,282	-	千円 -

同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 418,885	未払費用	千円 234,787

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注２）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注３）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

レッグ・メイソン・インク　（ニューヨーク証券取引所に上場）

第14期事業年度　（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	レッグ・メイソン・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 13	持株会社	被所有 直接 100%	資金の貸付 ストック・オプション費用の負担	貸付金の貸付	千円 400,000	関係会社貸付金	千円 400,000
							利息の受取（注１）	647	-	-
							諸経費の支払	29,893	未払費用	2,813

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	―	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 42,194	その他未収収益	千円 5,229
							委託調査費の支払（注１）	298,467	未払費用	22,766
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	百万米ドル 42	金融業	―	サービス契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 106,571	その他未収収益	千円 12,619
							委託調査費の支払（注１）	123,492	未払費用	9,183
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 18	金融業	―	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 1,215,392	未払費用	千円 168,468

同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント（株）	東京都千代田区	億円 10	金融業	－	役員の兼任 投資顧問契約 オフィスの賃借	委託調査費の支払（注１）	千円 50,134	未払費用	千円 3,003
							-	-	長期差入保証金	125,397
							不動産賃借料等の支払	171,682	前払費用	14,347
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・ディーティーブイエム・リミターダ	ブラジルサンパウロ州サンパウロ	百万ブラジルレアル 69	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 1,369,414	未払費用	千円 119,655
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万ＳＧドル 27	金融業	－	役員の兼任 サービス契約	諸経費の支払	千円 3,649	未払費用	千円 11
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	－	サービス契約 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 100,792	未払費用	千円 9,240
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ヨーロッパ）リミテッド	英国ロンドン市	百万英ポンド 33	金融業	－	役員の兼任 サービス契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 20,465	その他未収収益	千円 1,766
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国ニューヨーク州ニューヨーク	-	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 1,655	未払費用	千円 132
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国マサチューセッツ州ボストン	米ドル 1	金融業	－	投資顧問契約	諸経費の支払	千円 5,773	未払費用	千円 36,132
							委託調査費の支払（注１）	397,710		
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン＆カンパニー・エルエルシー	米国メリーランド州ボルティモア	米ドル 1	サービス業	－	役員の兼任 サービス契約	調査費・諸経費の支払	千円 57,986	未払費用	千円 3,633
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国ペンシルバニア州フィラデルフィア	-	金融業	－	投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 769,721	未払費用	千円 560,000
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン	百万豪ドル 43	金融業	－	役員の兼任 投資顧問契約	委託調査費の支払（注１）	千円 1,644	未払費用	千円 680
同一の親会社を持つ会社	レッグ・メイソン・インベストメンツ・（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルグ	百万米ドル 1	金融業	－	サービス契約	その他営業収益の受取（注２）	千円 3,923	その他未収収益	千円 215

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注１）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注２）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は関係会社間で協議の上合理的に決定しております。

（注３）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

レッグ・メイソン・インク　（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

第13期事業年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
１株当たり純資産額　27,321円49銭 １株当たり当期純利益金額　6,633円26銭 (注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益　519,184千円 普通株式に帰属しない金額　- 普通株式に係る当期純利益　519,184千円 期中平均株式数　78千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　28,914円00銭 １株当たり当期純利益金額　9,258円28銭 (注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益　724,645千円 普通株式に帰属しない金額　- 普通株式に係る当期純利益　724,645千円 期中平均株式数　78千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

第13期事業年度 （自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	第14期事業年度 （自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第２ その他の関係法人の概況 １ 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

(1)受託会社

①名称

野村信託銀行株式会社

②資本金の額

平成24年３月末現在　30,000百万円

③事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

①ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

a.資本金の額

平成24年３月末現在　11百万米国ドル（859百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成24年７月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米国ドル＝78.17円）によります。）

b.事業の内容

英国において資産運用業務を営んでいます。

②ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

a.資本金の額

平成24年３月末現在　42百万米国ドル（3,283百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成24年７月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米国ドル＝78.17円）によります。）

b.事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(3)販売会社

①名称

ＳＭＢＣ日興証券株式会社

②資本金の額

平成24年３月末現在　10,000百万円

③事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成２４年８月１３日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　英 公一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２３年１２月２０日から平成２４年６月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＡ（為替ヘッジなし）の平成２４年６月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

ＬＭ・ユーロ・アルファポートフォリオＢ(当期)へ

独立監査人の監査報告書

平成２４年８月１３日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　英 公一

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員　公認会計士　松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２３年１２月２０日から平成２４年６月１８日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＬＭ・ユーロ・アルファ ポートフォリオＢ（為替ヘッジあり）の平成２４年６月１８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

委託会社の監査報告書(当期)へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成24年６月22日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　鶴 田 光 夫　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

LM・ユーロ・アルファポートフォリオB(当期)へ